（単位：千円）

番号	26

平成24年度 決算状況

市区町村コード	122289	市町村類型	Ⅱ－1
市町村名	四街道市	H24普通交付税種地区分	Ⅱ6

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	86,726 人	km² 34.70	人 2,499.3	22年国調	58,872 人
	17年	84,770 人			17年国調	58,869 人
	増減率	2.3 %				
住民基本台帳	25.3.31	90,711 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	24.3.31	89,102 人	昭56. 4. 1 市制施行			
	増減率	1.8 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	515 人	7,330 人	29,413 人
		1.4 %	19.7 %	78.9 %
	17年国調	621 人	8,525 人	30,398 人
		1.5 %	21.2 %	75.6 %

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	対H23増減率
1. 歳入総額 ①	24,843,759	23,894,861	948,898	4.0 %
2. 歳出総額 ②	23,196,903	22,452,118	744,785	3.3
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	1,646,856	1,442,743	204,113	14.1
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	383,539	200,446	183,093	91.3
5. 実質収支(③－④) ⑤	1,263,317	1,242,297	21,020	1.7
6. 単年度収支 ⑥	21,020	280,734	△ 259,714	
7. 積立金 ⑦	605,000	474,804	130,196	27.4
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	831,839	0	831,839	皆増
10. 実質単年度収支 (⑥＋⑦＋⑧－⑨)	△ 205,819	755,538	△ 961,357	

区分	財政指標等
財政力指数	0.81
実質収支比率	8.5 %
経常収支比率	93.5 %
公債費負担比率	12.3 %
積立金現在高	9,322,404
うち財政調整基金	3,149,177
地方債現在高	21,269,437
債務負担行為支出予定額	1,678,976

基準財政需要額	10,860,768
基準財政収入額	8,586,289
標準財政規模	14,858,324
うち臨時財政対策債発行可能額	1,540,981

健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	4.7 %
将来負担比率	－ %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	10,129,631	9,768,833	269,782	448,440	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,107,039	4,010,980	17,573	640,637	
後期高齢者医療事業	事	776,842	772,169	4,673	97,452	
水道事業	企適	1,490,834	1,362,184	128,650	7,915	－
公共下水道事業	企非	1,513,621	1,474,959	22,441	383,041	－

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	55,198	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	477,113	0
印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	29,133	0
印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	27,315	27,315
印旛衛生施設管理組合	88,810	0
印旛利根川水防事務組合	475	0
佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	56,291	11,045

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H24年度末の債務保証額又は損失補償額	
四街道市土地開発公社	0	

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	○
公害防止	○
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H25.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	17 4 1	8,800 百円
副市町村長	17 4 1	7,400
教育長	17 4 1	6,800
議会議長	17 4 1	5,000
副議長	17 4 1	4,500
議会議員	17 4 1	4,300

一般職員等

区分	職員数(H25.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H25.4月分) 百円
一般職員	561 人	3,260 百円
うち技能労務職員	14	2,923
うち消防関係職員	112	3,228
教育公務員	7	3,693
臨時職員	0	0
合計	568	3,265

注)「企適」は、平成24年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	26

市町村名	四街道市	市町村類型	Ⅱ－1

歳入

区分	決算額	構成比	対H23増減率	経常一般財源等
地方税	10,662,719	42.9 %	0.3 %	10,067,924
地方譲与税	212,004	0.9	△ 5.7	212,004
利子割交付金	25,915	0.1	△ 15.0	25,915
配当割交付金	29,113	0.1	△ 18.7	29,113
株式等譲渡所得割交付金	8,473	0.0	15.7	8,473
地方消費税交付金	654,254	2.6	0.1	654,254
ゴルフ場利用税交付金	10,460	0.0	△ 5.7	10,460
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	60,394	0.2	△ 7.8	60,394
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	82,153	0.3	△ 45.6	82,153
地方交付税	2,604,283	10.5	8.5	2,273,655
内訳 普通	2,273,655	9.2	9.2	
内訳 特別	330,325	1.3	4.2	
内訳 震災復興特別	303	0.0	△ 37.5	
一般財源計	14,349,768	57.8	1.0	13,424,345
交通安全対策特別交付金	11,772	0.0	△ 5.2	11,772
分担金及び負担金	247,643	1.0	2.1	0
使用料	378,913	1.5	△ 4.4	99,019
手数料	226,371	0.9	8.4	0
国庫支出金	3,034,019	12.2	△ 8.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	1,306,482	5.3	2.9	
財産収入	14,900	0.1	△ 35.2	0
寄附金	30,493	0.1	199.6	
繰入金	1,038,349	4.2	240.0	
繰越金	1,442,743	5.8	10.0	
諸収入	308,006	1.2	△ 20.4	1,376
地方債	2,454,300	9.9	10.7	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	1,540,900	6.2	4.9	
合計	24,843,759	100.0	4.0	13,536,512
うち東日本大震災分	377,265	1.5	657.9	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,102,140	22.0 %	1.1 %	4,821,331	4,792,395	31.8 %
うち職員給	3,520,891	15.2	1.5	3,258,386		
扶助費	5,546,448	23.9	1.9	1,786,194	1,715,352	11.4
公債費	2,279,854	9.8	3.8	2,267,732	2,267,732	15.0
内訳 元利償還金 元金	2,007,564	8.7	5.4	1,995,984	1,995,984	13.2
内訳 元利償還金 利子	272,290	1.2	△ 6.3	271,748	271,748	1.8
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	12,928,442	55.7	2.0	8,875,257	8,775,479	58.2
物件費	3,808,025	16.4	0.0	3,231,375	2,748,515	18.2
維持補修費	402,723	1.7	6.6	396,428	396,428	2.6
補助費等	849,108	3.7	△ 2.4	735,310	653,449	4.3
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	60,000	0.3	0.0	0	0	0.0
経常的繰出金	1,734,389	7.5	1.3	1,525,363	1,525,363	10.1
経常的経費小計	19,782,687	85.3	1.4	14,763,733	14,099,234	93.5
積立金	801,662	3.5	50.4	745,000		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	30,074	0.1	△ 9.1	25,174		
繰出金(経常的なものを除く)	312,389	1.3	33.7	312,294		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	2,270,091	9.8	5.9	914,933		
うち人件費	308,584	1.3	6.8	308,584		
内訳 普通建設事業費	2,269,841	9.8	6.1	914,933		
内訳 内訳 補助	414,928	1.8	△ 3.1	30,907		
内訳 内訳 単独	1,854,913	8.0	8.5	884,026		
内訳 災害復旧事業費	250	0.0	△ 95.7	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	23,196,903	100.0	3.3	16,761,134		
うち東日本大震災分	371,610	1.6	651.8			

経常的経費充当一般財源等	14,099,234
投資的経費充当可能一般財源等	2,561,789
経常一般財源等	13,536,512
一般財源等総額	18,407,990
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	1,067,347

市町村税

区分	決算額	構成比	対H23増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	5,250,239	49.2 %	3.9 %	0
市町村民税 法人分	497,595	4.7	11.0	0
固定資産税	3,708,633	34.8	△ 4.8	0
軽自動車税	94,183	0.9	4.7	0
市町村たばこ税	517,134	4.8	△ 0.9	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	140	0.0	△ 53.9	
法定普通税小計	10,067,924	94.4	0.6	0
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	594,795	5.6	△ 5.1	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	594,795	5.6	△ 5.1	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	10,662,719	100.0	0.3	0
国民健康保険税(料)	2,635,931		0.7	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等
議会費	307,016	1.3 %	△ 4.6 %	305,278
総務費	3,553,813	15.3	10.7	3,221,330
民生費	8,404,485	36.2	3.0	4,190,355
衛生費	2,151,503	9.3	0.9	1,814,659
労働費	68,432	0.3	△ 46.5	65,827
農林水産業費	130,939	0.6	9.8	124,753
商工費	117,330	0.5	0.3	56,585
土木費	2,293,780	9.9	0.4	1,562,360
消防費	1,375,181	5.9	13.7	1,065,820
教育費	2,514,320	10.8	△ 2.0	2,086,435
災害復旧費	250	0.0	△ 95.7	0
公債費	2,279,854	9.8	3.8	2,267,732
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	23,196,903	100.0	3.3	16,761,134

公共施設の整備状況

道路舗装率	94.0 %
道路改良率	79.8 %
上水道等普及率	99.9 %
下水道普及率(人口)	138.1 %
し尿収集率	3.1 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	95.7 %
ごみ焼却処理率	82.7 %
保育所施設充足率	89.3 %
幼稚園施設充足率	122.6 %
小学校非木造比率	98.8 %
中学校非木造比率	100.0 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.0 %	18.7 %	91.0 %
市町村民税	97.9	16.2	91.1
固定資産税	97.8	21.2	90.0
国民健康保険税(料)	88.8	14.5	61.2

平成24年度大規模事業(かっこ書きは、平成24年度事業費　単位:百万円)

- 文化センター改修事業(60)　・中学校屋内運動場耐震改修事業(81)
- 3. 3. 1号山梨臼井線整備事業(150)
- 7. 6. 21号物井2号線整備事業(117)
- 栗山小学校建設事業(98)
- 小学校屋内運動場耐震改修事業(169)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。